

株式会社日本アクア

個人投資家向け会社説明会

平成28年10月19日

株式会社日本アクア  
(証券コード1429)  
〒108-0075  
東京都港区港南2-16-2  
TEL:03-5463-1117  
FAX:03-5463-1118



- 会社名 株式会社 日本アクア (Nippon Aqua Co., Ltd.)
- 代表取締役 中村 文隆
- 本店所在地 〒108-0075 東京都港区港南2-16-2
- 事業内容 建築断熱用硬質ウレタンフォームの販売・施工  
住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売
- 従業員数 450人(平成28年6月末現在)
- 設立年月日 平成16年11月29日
- 資本金 18億52百万円
- 発行済株式総数 35,623,000株(平成28年6月末現在)
- 株主数(平成28年6月末現在、総株主数3,074名)

年 月	事 業 の 変 遷
平成16年11月	硬質ウレタンフォームの現場吹付発泡による住宅用断熱材の施工、販売を目的として、名古屋市南区に株式会社日本アクアを設立(資本金20百万円)
平成21年2月	株式会社桧家住宅(現 株式会社桧家ホールディングス)が株式譲受し、同社の連結子会社となる。
平成21年4月 平成25年3月	本社を名古屋市瑞穂区から横浜市港北区に移転 ハンツマンコーポレーション等を引受先として総額770百万円の第三者割当増資を実施(資本金405百万円)
平成25年12月 平成26年3月	東京証券取引所マザーズ市場上場(資本金1,778百万円) 本社を横浜市港北区から東京都港区に移転 横浜市緑区にテクニカルセンターを開設
平成26年8月 平成26年12月 平成27年4月 平成27年10月 平成27年11月 平成28年1月 平成28年3月	リフォーム断熱市場へ本格参入 中部ブロック中核拠点として名古屋市港区に自社社屋を建設。名古屋営業所を移転 九州ブロック中核拠点として佐賀県鳥栖市に自社社屋を建設。鳥栖営業所を移転 中四国ブロック中核拠点として岡山市北区に自社社屋を建設。岡山営業所を移転 関西ブロック中核拠点として大阪市住之江区に自社社屋を建設。大阪営業所を移転 フィリピン共和国に建物断熱に係る積算事業を目的とした100%出資の子会社を設立決議 環境省より産業廃棄物処理の全国を対象とした広域認定を受ける。 発泡ウレタン断熱材の廃材をリサイクルしたアクアブローを本格展開
平成28年9月 平成28年10月	東北ブロック中核拠点として仙台市宮城野区に自社社屋を建設。仙台営業所を移転 一般財団法人日本建材試験センターより日本工業規格(JIS)の認証を受ける。

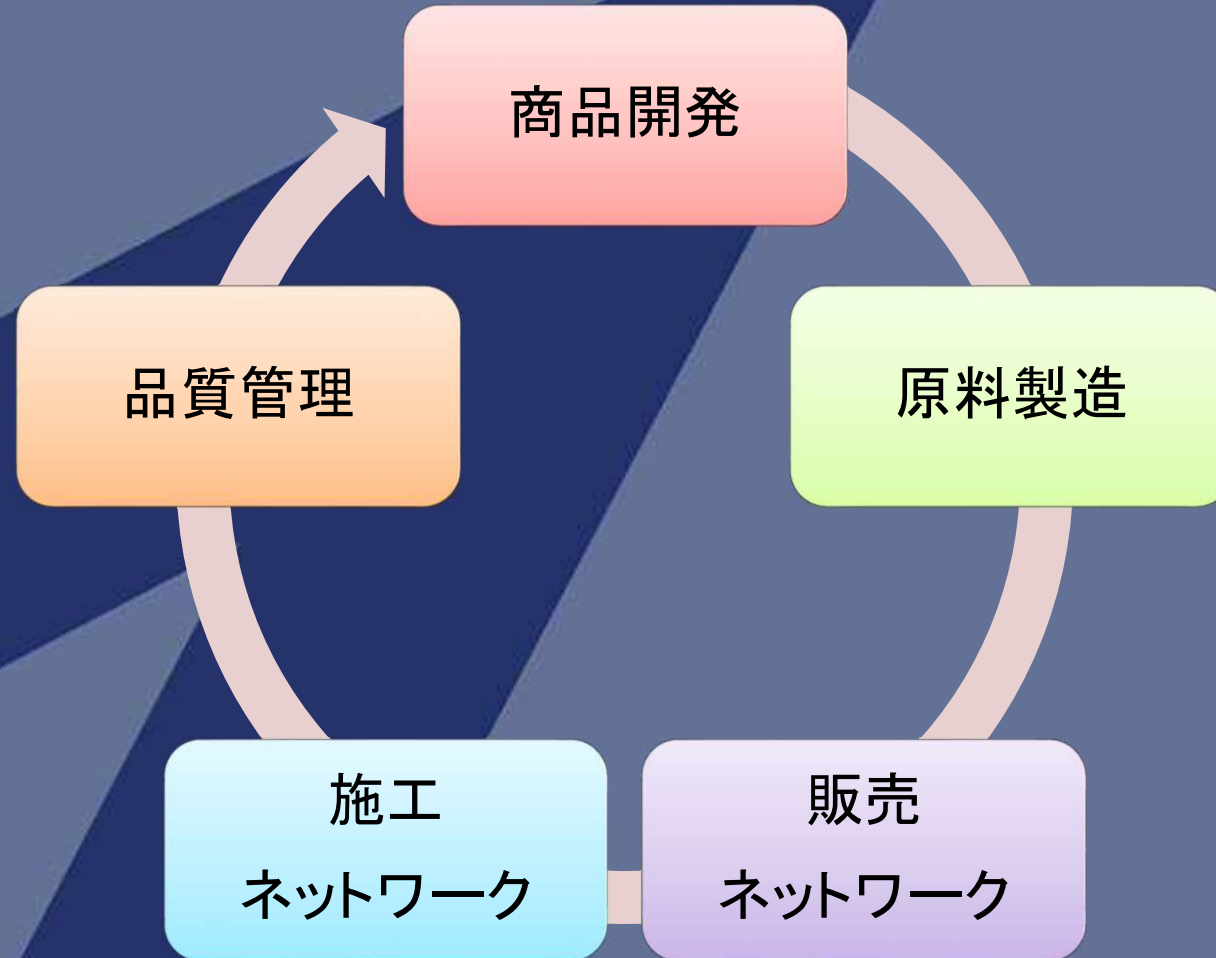
注1. 現在桧家グループとの取引割合は8%程度であり、売上の依存度としては高くありません。

注2. 桧家グループからは独立性を保っており、経営に関する意思決定には影響はありません。



**アクアフォームは繊維系断熱材にない自己接着力を持っています。**  
アクアフォームは木材の経年変化にも対応しやすい性質です。  
硬質ウレタンフォームは隙間なく充填するため、住まいの大敵とされる壁体内結露を抑制します。  
また、自己接着力を有する為、下がってしまう心配がありません。  
ウレタンフォームには紫外線によつての経年変化がありますが、内外装壁材によつて紫外線は壁の内側には入り込めず、長期に亘つて安定した性能を発揮します。

# 事業戦略







蓄積されたノウハウを活かし  
ニーズに合わせた商品開発



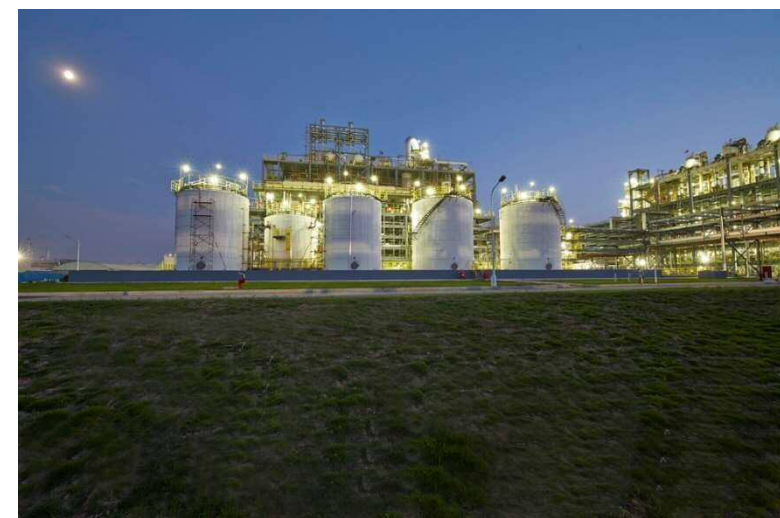
さらなる品質管理体制  
新技術への対応力を強化



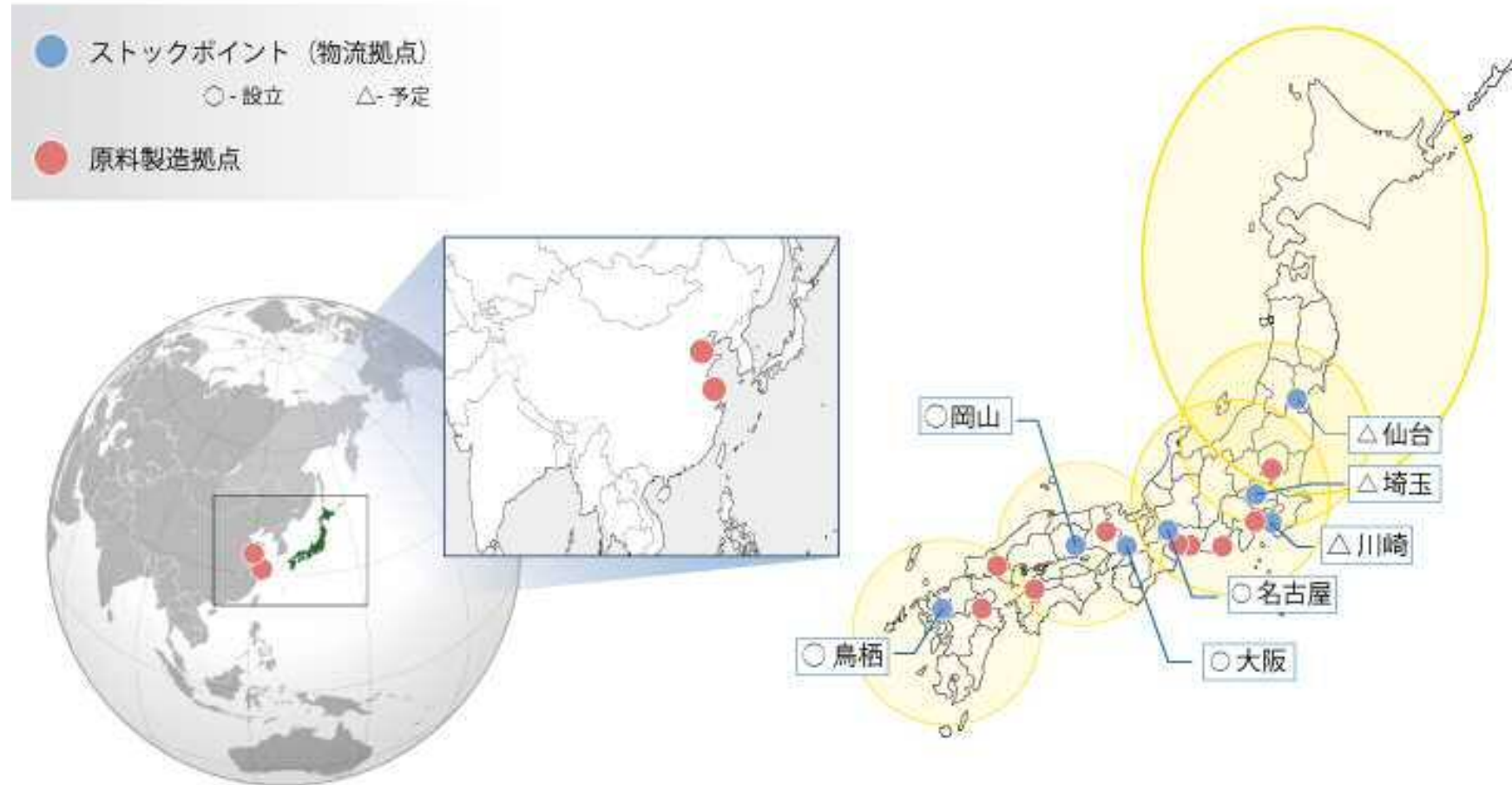
長年の施工経験を活かし  
現場の声を取り入れた副資材の開発



国内外のプラントにて当社オリジナル配合原料を製造



# 原料製造拠点、ストックポイントの配置予定図





# JISマーク表示製品認証取得(日本国内初)



当社の製造する鋳工業品(自社製造原料)及びその加工技術の工場並びに事業場について、一般財団法人建築試験センターの厳正なる審査を受けた結果、10月11日にJISマーク表示製品としての認証(日本工業規格適合認証)を取得いたしました。

自前の工場を所有しない企業がJISマーク表示製品認証を受けることは建築物断熱用硬質ウレタンフォームにおいては**日本国内初めてのこと**であり、当社の品質管理体制及び委託加工メーカーの製造管理体制ともに十分に機能し、相互連携していることが証明されたものであります。



岡山営業所



大阪営業所



仙台営業所 (H28.9竣工)

営業所にストックポイントを新設し  
日本全国へ効率的に製品出荷



鳥栖営業所



名古屋営業所



本社



テクニカルセンター

# 業界最大の施工ネットワーク



技術習得を  
サポートする体制も万全

中部  
ブロック

東北  
ブロック

全国40拠点

施工台数410台

認定施工店 209社

関東  
ブロック



中四国  
ブロック

関西  
ブロック

九州  
ブロック







全国に設置されたパトロールカーで  
施工後も品質チェックを行い  
施工品質の向上





# 營業戰略

## 環境

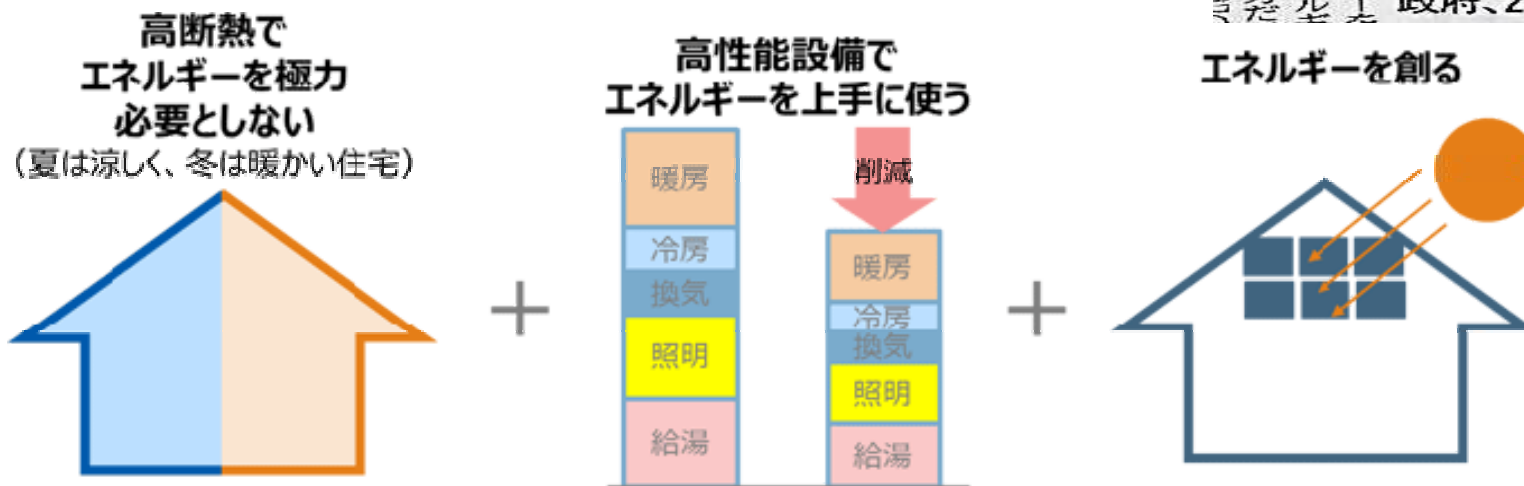
2020年に省エネ義務化ZEH  
(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)の標準化

## 戦略

ZEH対策としてグラスウールから  
アクアフォームへの転換を促す

## 平成26年4月新しい「エネルギー基本計画」が閣議決定されました

2020年までに新築住宅において  
ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)を  
実現・普及目標とすることが設定されています



経済産業省資源エネルギー庁HPより

国策がアクアフォームの追い風に！

## 環境

4年後のオリンピックに向けた特需

## 戦略

自社原料の販売によるシェア拡大

環境に配慮したHFO(ハイドロフルオロ  
オレフィン)原料の販売



# 建築物断熱事業



## 建築物向け原料販売の推進 ～ワンストップ・ソリューション体制の構築～



テクニカルセンターで  
原料の設計・開発



国内外のプラントにて製造



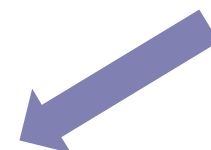
全国のストックポイントにて保管



ウレタン断熱施工会社  
※ウレタン断熱施工会社に  
原料の販売を開始



自社施工の施工現場で使用



## ～HFO原料の使用拡大～

### アクアフォームNEO

#### 【特徴】

1. 高性能＝従来のウレタンフォームと同等の断熱性能
2. 環境特性＝地球温暖化防止に貢献

発泡剤にHFO(ハイドロフルオロオレフィン)

**オゾン層破壊係数(ODP)＝ゼロ**

**地球温暖化係数(GWP)＝1**

を使用し、地球温暖化防止に貢献



◎吹付け硬質ウレタンフォームに用いられる発泡剤の物性一覧

発泡剤	フロン (CFC11)	代替フロン (HFC-245fa)	HFO	炭酸ガス (水 CO2)
オゾン層破壊係数 (ODP)	1.0	0	0	0
地球温暖化係数 (GWP)	4600	950	1	1
発泡剤(発泡ガス)の 熱伝導率[W/(m・k)]	0.012	0.012	0.012	0.016
引火点	不燃	不燃	不燃	不燃

## 環境

中古住宅2000万戸が無断熱

## 戦略

リフォーム加盟店を増加し、  
リフォームカーと原料販売を強化

# リフォーム断熱事業



温度差によるヒートショックの  
危険性をたった1日の  
断熱リフォームで解消！  
(特許第5941518号取得)





## 環境

住宅用**接着剤市場規模**約**70**億円

## 戦略

フローリングの接着剤など  
新たな分野に展開

住宅用接着剤アクアタイトを新たに開発  
断熱以外の分野にも進出していきます



アクアタイト

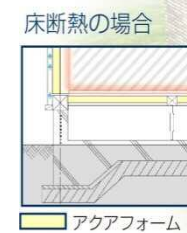
1液性ハンドタイプ



アクアウォールシリーズ



アクアパッキン



# 環境への取り組み(アクアブロー)



環境省より「産業廃棄物広域認定」を取得

アクアフォームの端材を利用した商品開発(特許第6002915号取得)



収集



生産



製品



施工

広域認定制度





## Aquafoam Asia Associates Inc (AAA) 誕生

### 【特 徴】

- (1) 業務拡大に伴う積算量の増加に対応
- (2) 有能な人材の確保
- (3) 積算特化によるコストカット



フィリピン ダバオ 15名



フィリピン マニラ 15名

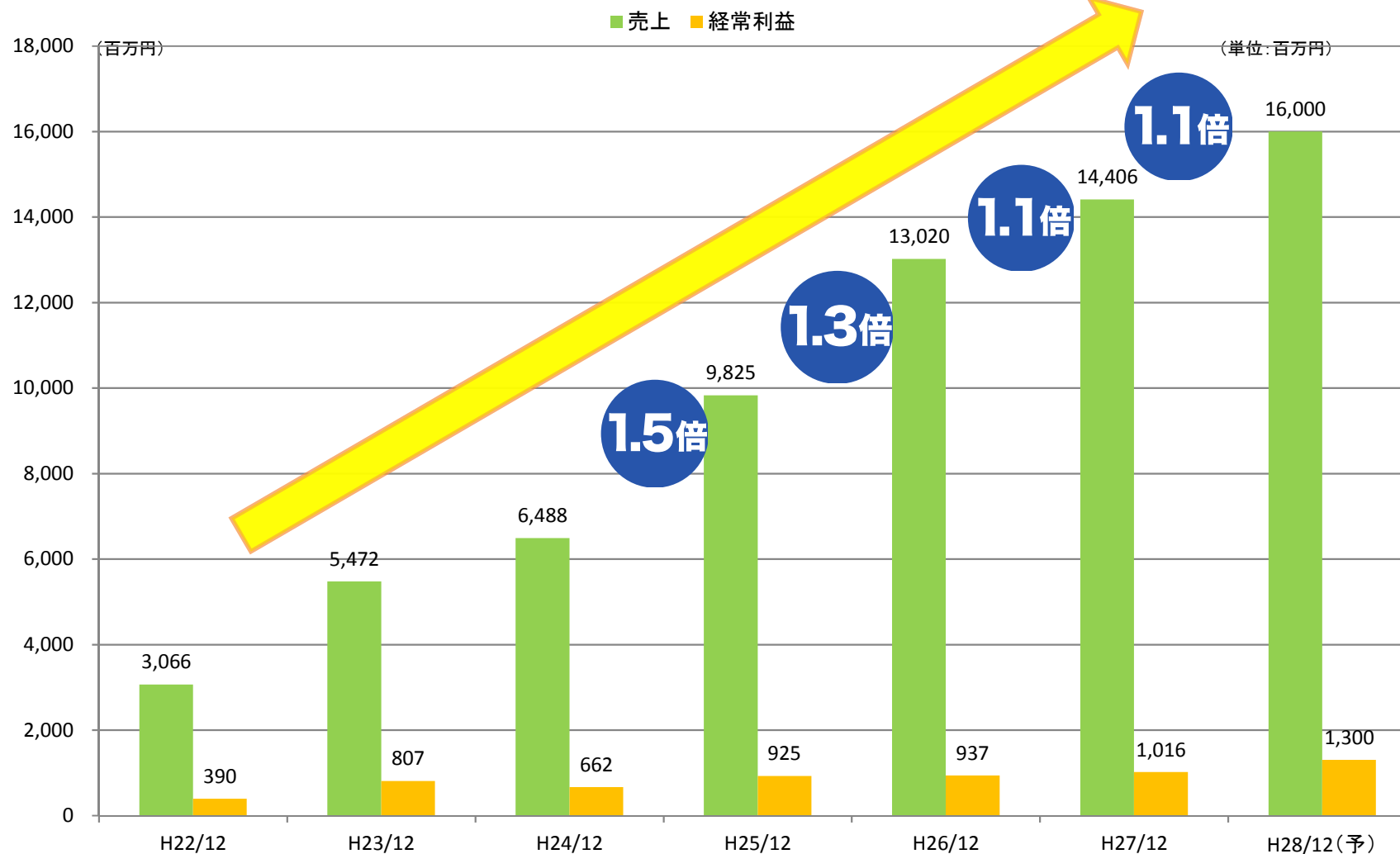


外国人実習生も積極的に受入れ

# 業績の推移(決算期毎)



売上 160億



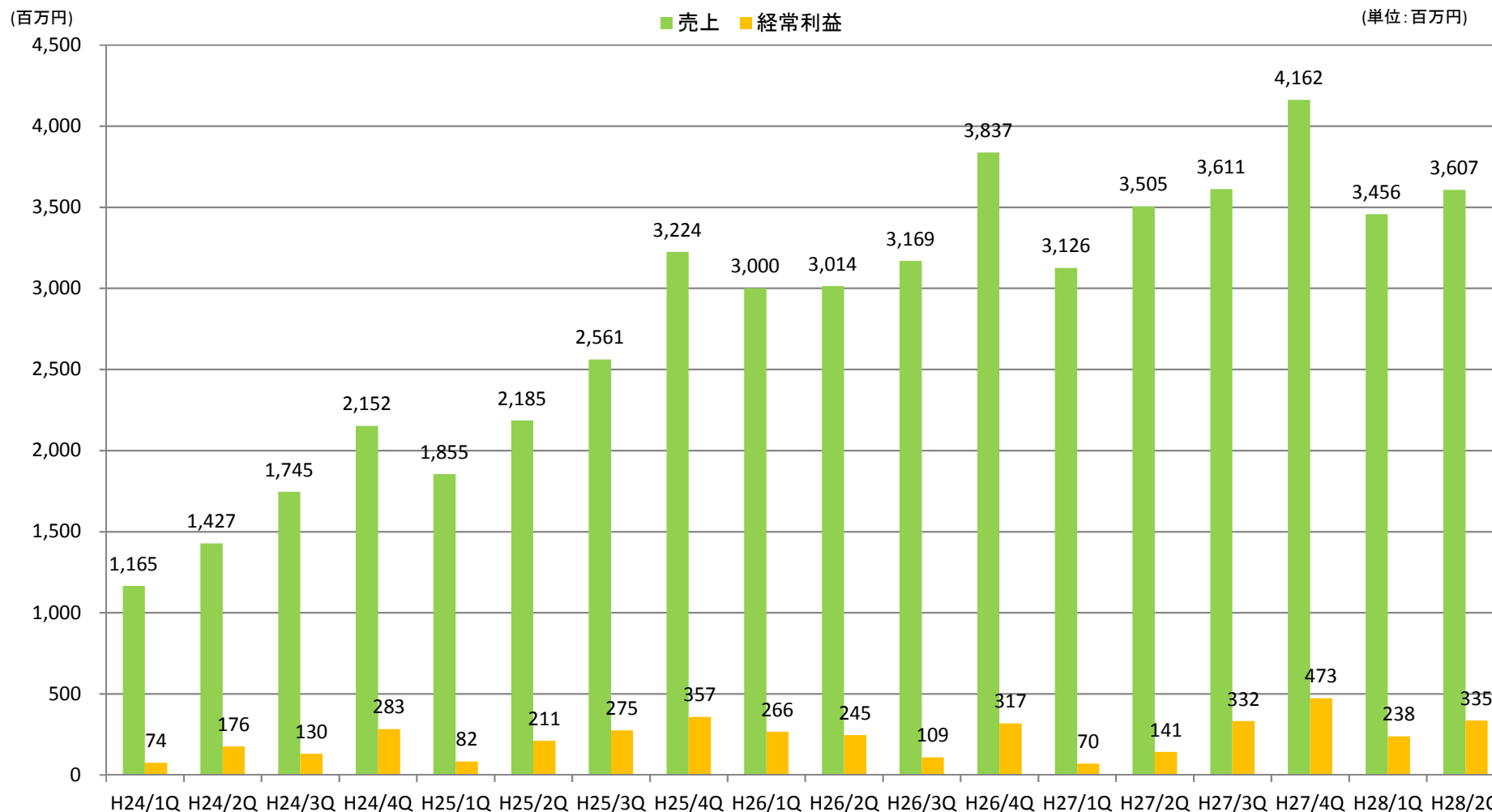


# 平成28年12月期の通期予想に対する進捗率

単位：百万円

	通期業績予想	H28 1-6月	進捗率
売上高	16,000	7,063	44.1%
営業利益	1,300	568	43.7%
経常利益	1,300	572	44.0%
当期純利益	650	368	56.6%

# 業績の推移(四半期毎)



注: 当社の業績は、主としてこれから繁忙期を迎えるため、第4四半期に偏重しております。

## 損益計画

(単位:百万円)

期 別 項 目	平成28年12月期			平成29年12月期			平成30年12月期		
		百分比%	前期比%		百分比%	前期比%		百分比%	前期比%
売上高	16,000	100	111	19,200	100	120	23,100	100	120.3
営業利益	1,300	8.1	128.3	1,811	9.4	134.1	2,397	10.4	132.3
経常利益	1,300	8.1	127.8	1,799	9.3	134	2,385	10.3	132.5
当期純利益	650	4.1	373.2	1,014	5.2	130.3	1,354	5.9	133.4

**平成30年12月期に売上高231億円、経常利益率10%を目指します**

# 今期配当予想



	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合計
平成28年予想	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 3.00
前期 (平成27年12月期)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 3.00

## 配当性向 予想 14.8%

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。  
当社の基本方針は事業規模の拡大、経営体質の強化に向けた内部留保と配当のバランスを重視していくこと  
であります。このため経営成績・財政状態を勘案しながら、株主への利益還元に努める所存であります。

# 上場後の株価推移



日本アクア (1429/T) 420 (15:00) -2 -0.47%



(c)2012 QUICK Corp. All Rights Reserved.

上場時から現在までのチャート





本資料に記載されている当社の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ先 : 株式会社日本アクア  
経営企画部  
電話番号 : 03-5463-1117  
Web : <http://www.n-aqua.jp/>